

2016 年 11 月
JETRO ドバイ事務所作成

サウジアラビア経済の現状

世界銀行の最新の中東・北アフリカ地域（MENA）経済モニターレポートによると、原油価格の下落以降、赤字が続くサウジアラビアの経常収支は 2016 年に改善するものの、対 GDP 比 2.8%の赤字にとどまるとみられている。2014 年から 2015 年にかけて経済は緩やかに成長し 2014 年の実質 GDP 成長率は 3.6%、2015 年は 3.5%の見込みである。原油生産量の平均は 2014 年の 970 万 bpd から、2015 年は 1,010 万 bpd に増加した。

原油増産と歳出拡大が、経済成長を後押しした。2015 年の平均インフレ率は 2.2%だった。2015 年は財政赤字が大幅に膨らみ、2016 年に支出をやや削減する。政府収入は 38%減になったものの 2015 年の支出削減は 2.5%と小幅にとどまった。その結果、2015 年の財政赤字は大きく拡大し 18.9%となった。赤字分のほとんどは、中央銀行の保有する大量の海外資産（2015 年末には 6,000 億ドルを超える）とされている）で補てんされた。

2016 年予算には緩やかな引き締めが反映されている。国内の原油価格は 50%値上げされ、天然ガスと水の価格も値上げが予定されている。さらに悪化する財政を再建するため教育、医療、地方自治体の公的サービスへの予算配分が大幅に削減された。未開発の土地に対する 2.5%の課税と、海外からの訪問者に対する 23 ドルの空港使用料など、**税収対策もいくつか導入された**。さらに 5%の付加価値税、タバコと清涼飲料水の増税などの対策が実施予定であることも発表されている。

炭化水素が輸出の 89%を占めていることから、原油価格低下に伴い経常収支が悪化した。2014 年の経常収支は、対 GDP 比 10%の黒字だったが 2016 年は同 5.2%の赤字となった。

サウジアラビアは金融政策面では受動的姿勢を維持し、米ドルに連動させる通貨ペッグ制をとっている。2015 年 12 月サウジアラビア通貨庁-中央銀行（SAMA）は景気が減速する中、米連邦準備制度理事会に従い、貸出金利を 0.25%引き上げた。その結果、通貨の安定性と予測可能性は保たれたが、主な貿易相手国の通貨に対しサウジアラビア・リヤル（SAR）通貨が大幅に高くなった。2008 年から 2016 年までに SAR は 35%以上上昇した。今後も米連邦準備制度理事会の追加利上げが米ドルをさらに押し上げてこの影響を強める可能性が高いことから、米ドルへのペッグを続ける限り SAR も上昇するだろう。

主要経済指標				
	2014	2015e	2016f	2017f
実質 GDP 成長率 (%)	3.0%	0.5%	4.2%	4.6%
インフレ率 (%)	15.6%	14.2%	13.1%	11.6%
経常収支 (対 GDP)	3.8%	0.6%	-0.4%	1.2%
財政収支 (対 GDP)	-1.2%	-2.7%	-1.8%	-1.0%

出典：世界銀行

引き続き構造改革は活発に行われている。政府は最近、国家改革計画「サウジアラビアのビジョン 2030」の実施を発表した。これは公共分野の効率性改善、民営化、助成金改革、政府収入の多様化に関するアクションプランなどの、構造政策導入を目指すものである。さらに、この計画は包括的なものであり、今後はこの下ですべての新たなインフラアクションプランを実施していく。しかし原油価格は低迷しており、政府は短期的な財政の持続可能性を維持しながら、公共支出で景気を刺激し均衡のとれた成長を実現しなくてはならない。従って本レポートでは、最優先のインフラプロジェクトをリストアップするが、まずは関係機関に確認をとり、当該プロジェクトが長期的に本当に実行可能かどうかを慎重に検討することをお勧めする。

予算の拡大が若干減速することで、2016 年の経済成長は 2.2%とやや鈍化するとみられている。しかし現在の原油価格は低水準にあり、引き続き対 GDP 比 16.3%の財政赤字になると予測されている。今後も適度に非石油部門の収入を拡大する取り組みを続け、徐々に資本予算を中心に支出を削減していく。公共資本支出の削減により輸入の減少が予想される。輸出も同様に減少するだろうが、輸入の減少幅の方が大きいとみられる。従って 2016 年の経常収支は改善するものの、対 GDP 比 2.8%の赤字にとどまる見込みである。

「ビジョン 2030」での最優先インフラプロジェクト

国家改革計画「ビジョン 2030」では、初年度（2016 年度）に 24 の省と、その他政府機関にまたがる大規模プロジェクトに 2,700 億 SAR を投じ、サウジアラビア全体の効率化と経済発展を目指す。111 ページの「ビジョン 2030」レポートに挙げられている 178 の重要な戦略的目標を支える計 543 のアクションプランがある。

このレポートを考察した結果、「ビジョン 2030」の最優先の省庁が担当するアクションプランの中から、最大のインフラプロジェクトが生じると確信する主要なものを以下にリストアップする。ここでいう最優先省庁とは次のとおり。

産業鉱物資源省（Ministry of Energy, Industry and Mineral Resources）、水電力省（MOWE）、運輸省（MOT）、サウジ観光国家遺産委員会（Saudi Commission for Tourism and National Heritage）、ジュベイル・ヤンブー王立委員会（Royal Commission for Jubail and Yanbu）。

担当機関の他に、アクションプラン番号（各担当機関のアクションプラン一覧の番号）とその規模（単位：SAR）もリストに記載している。

さらに各プロジェクトの内容が、特定のインフラプロジェクト、事務所設立、リードジェネレーションの、どのカテゴリーに該当するかを記載した。インフラプロジェクト（リストでは「Infra」で表示）は特定のインフラアクションプランに結びつくため、もっとも迅速に大きな利益が見込める。リードジェネレーション（「Lead Gen」で表示）は、新規のインフラプロジェクトに結びつく可能性がある“新たな取り組み”の計画や“デザインに重点を置いているアクションプラン”であり、それ自体は直接的機会ではないが今後の機会が期待できるために着目しておくべきものである。事務所設立（「Office」で表示）アクションプランは、新しい機関や政府団体のための新しい施設が必要になると思われるものであり、新事務所設立が促される可能性がある。

国家改造計画における最優先のインフラアクションプラン

No	産業鉱物資源省	費用 (100 万 SAR)	カテゴリー
2	発電および水の脱塩分野の燃料活用効率改善	-	Lead Gen
3	ラアス・アブー・ガミス (Raas Abu-Gamis) における製造業・軽工業向けの製造センター設立のために関係団体と連携し、ガス供給を活用し、発電所と水プラントの設立計画を実行する	415.8	Infra
4	バニー・タミム (Bani-Tamim) における中・軽工業向けの製造センター設立のために関係団体と連携し、最適活用されていない周辺の豊かな炭化水素および鉱物資源を活用する	769.5	Infra
5	デバー (Debaa) における中・軽工業向けの製造センター設立のために関係団体と連携し、最適活用されていない周辺の豊かな炭化水素および鉱物資源を活用する	1,107.4	Infra
6	変革事務所の設立	48.1	Office
No	水電力省	費用 (100 万 SAR)	カテゴリー
1	民間部門と協力し国営水公社 (National Water) がサービスを提供する都市の拡大	3,137.8	Infra
2	国立水管理機関 (National Agency for Water Management) 設立	-	Lead
5	ドイアート社 (Doiaat) に FTTH (Fibre-to-the-Home) 事業の認可	-	Lead
6	ダムや雨水貯留による表層水源の増加	3,387.9	Infra
8	水電力省と関係団体の収入の多様化	1,891.1	Infra
13	農業、工業、商業分野での井戸水消費策	1,250	Infra
No	運輸省	費用 (100 万 SAR)	カテゴリー
1	サウジアラビア港湾システムの行政改革と統治確立	50	Lead
2	鉄道網改善のための戦略構築	30	Lead
3	物流分野の専門化	20.1	Lead
4	輸送分野の統合戦略と統治体制の準備	50	Lead
7	民間分野の運営および保守利権契約	50	Lead
9	公的輸送機関活用 of 統合方針プログラム作成	50	Lead
10	港湾の効率を高める統合プログラムの作成	174	Lead
11	道路のライフサイクルの費用構造改善とパフォーマンス改善	880	Lead

12	鉄道網の安全性向上	360	Lead
16	鉄道貨物の輸送力向上	200	Infra

No	サウジ観光国家遺産委員会 (Saudi Commission for Tourism & National Heritage)	費用 (100 万 SAR)	カテゴリー
6	オーラ・シティ (Ola City) 開発	377.8	Infra
7	オーラ・シティ開発- 水電気省 (MOWE/Ministry of Water and Electricity)	158.8	Infra
8	オーラ・シティ開発- 運輸省 (MOT/Ministry of Transport)	158.8	Infra
9	ウカイル (Uqair) 開発	-	Infra
10	ファラサン・アイランズ (Farasan Islands) 開発	187.5	Infra
11	ファラサン・アイランズ開発- 空港運営庁 (GACA/General Authority of Civil Aviation)	5	Infra
12	ファラサン・アイランズ開発- サウジ野生動物局 (SWA/Saudi Wildlife Authority)	11.5	Infra
13	ファラサン・アイランズ開発- 都市村落省 (MOMRA/Ministry of Municipal and Rural Affairs)	450	Infra
14	ファラサン・アイランズ開発-水電気省	270	Infra
15	ファラサン・アイランズ開発-運輸省	200	Infra
16	マディーナ州 (Madinah) 紅海沿いのラス・アル・アブヤード (alrras al'abyad) ビーチ開発	164	Infra
17	オカーズ・シティ (Okaz City) 開発	244	Infra
18	オカーズ・シティ-水電気省	617	Infra
23	マディーナ州 (Madinah) 紅海沿いのラス・アル・アブヤード (alrras al'abyad) ビーチ開発-水電気省	403	Infra

No	ジュベイル・ヤンブー王立委員会 (Royal Commission for Jubail and Yanbu)	費用 (100 万 SAR)	カテゴリー
1	ジュベイル (Jubail) 工業都市の環境開発および保護	878.7	Infra
2	輸送産業の開発と支援に対する取り組み調査	14	Lead
3	ジュベイル工業都市の危機管理および機密保持システム	382.4	Infra
4	ラス・アル・ハイル (Ras Al-Khair) 工業都市の危機管理および機密保持システム	419.4	Infra
5	ヤンブー (Yanbu) 工業都市の危機管理および機密保持システム	410.4	Infra

8	ヤンブー工業都市の ISO 石油貯蔵所	850	Infra
10	ジュベイル工業都市のスポーツおよび観光センター	520	Infra
11	ジュベイル工業都市の経済センター	252	Infra
12	ヤンブー工業都市のアラムコ製油所（Aramco）石油由来化学品（OTC/Oil To Chemicals）の産業クラスター開発と拡張	2,896	Infra
14	ヤンブー工業都市の臨海部と都心部の地域冷却	70	Infra
15	ジュベイル工業都市の大学および教育機関開発	2,740.9	Infra
16	ヤンブー工業都市の大学および教育機関開発	367.9	Infra
17	ジュベイル工業都市空港の商業運営	272	Lead
18	ジャザン（Jazan）経済都市のコミュニティエリアのインフラ開発	1,403	Infra
19	ヤンブー工業都市のコミュニティエリアのインフラ開発	3,759.5	Infra
20	ジュベイル工業都市の住宅エリア開発	2,407.5	Infra
21	ラス・アル・ハイル（Ras Al-Khair）工業都市のコミュニティエリアのインフラ開発	260	Infra
22	ヤンブー工業都市の革新・創造センター開発	90	Infra
23	ヤンブー工業都市の複合輸送物流ハブの開発	2,037	Infra
24	ジャザン経済都市の公的施設開発	1,306	Infra
25	ジュベイル工業都市の公的施設の開発・保護・補修	3,577.7	Infra
26	ラス・アル・ハイル工業都市の公的施設の開発・保護・補修	1,182.8	Infra
27	ヤンブー工業都市の公的施設の開発・保護・補修	1,050	Infra
28	ジャザン経済都市の環境開発および保護	100	Infra
29	ヤンブー工業都市の環境開発および保護	216.2	Infra
30	ジュベイル工業都市の付加価値のある基幹産業および変革産業の開発	1,447.5	Infra
31	ラス・アル・ハイル工業都市の付加価値のある変革産業の開発	3,017.4	Infra
32	ラス・アル・ハイル工業都市の環境開発および保護	138.3	Infra
33	ヤンブー工業都市での再生可能エネルギー産業の現地化	251.5	Infra
34	ヤンブー工業都市でのゴム産業の現地化	280	Infra
35	ヤンブー工業都市での基幹産業および脱塩の部品の現地化	175.6	Infra
36	ジュベイル工業都市の住宅建設	2,018	Infra
37	ジャザン経済都市の住宅建設	1,358	Infra

38	ヤンブー工業都市の住宅建設	383.3	Infra
39	ラス・アル・ハイル工業都市の住宅建設	810.8	Infra
40	ヤンブー工業都市の工業用ガス網と共同溝	75	Infra
41	ヤンブー工業都市の工業用スチーム網	48	Infra
42	ジュベイル工業都市とヤンブー工業都市のサービス会社	45	Infra
43	ヤンブー・スマートシティ (Yanbu Smart City)	150	Infra
44	ヤンブー工業都市の鉱物産業港開発	2,085	Infra
45	ジュベイル工業都市の応用工業研究センター	260	Infra
46	ジュベイル工業都市の複合輸送物流ハブ	559.9	Infra
47	ジュベイル工業都市の商用展示センター	114.3	Infra

ここでは、もっとも利益の高い事業を創出するであろう省庁を取り上げたが、他の省にも、さらに相当数の機会があると予測されている。インフラ事業に直結したり、計画などの事業を通じて重要な新しい見込みが生じたりする機会である。さらに多くの場合、これらの団体は必ずしも当面の機会を提供しているわけではないためリストに含めなかった。

一例としてキング・アブドゥッラー・シティ (King Abdullah City) のエネルギープロジェクトの多くは、すぐにプロジェクトが始動するわけではなく計画段階のものである。このような主な団体とは次のとおり。

経済企画省 (MEP/Ministry of Economy and Planning)、保健省 (MOH/Ministry of Health)、文化情報省 (Ministry of Culture and Information)、環境農水省 (MEWA/Ministry of Environment, Water and Agriculture)、住宅省 (Ministry of Housing)、教育省 (MOE/Ministry of Education)、サウジアラビア総合投資院 (SAGIA/Saudi Arabian General Investment Authority)、キング・アブドゥルアジーズ科学技術シティ (King Abdulaziz City for Science and Technology)、キング・アブドゥッラー原子力・再生可能エネルギーシティ (King Abdullah City for Atomic and Renewable Energy) これらの省庁自体もすべて調査する価値は大いにあると見込んでいる。

サウジアラビア・インフラレポート
2016 年11月作成

日本貿易振興機構 (ジェトロ) ものづくり産業部 環境・インフラ課
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
Tel. 03-3582-5542